令和５年 11 月 30 日

「企業年金に関する基礎資料　令和４年度版」　正誤表

「企業年金に関する基礎資料　令和４年度版」の内容に一部誤りがあり、以下のとおり訂正いたしましたので、お知らせいたしますとともに、謹んでお詫び申し上げます。

第２章 確定給付企業年金＞第１節 確定給付企業年金制度の概要

○ P46

＞**9**新しい財政均衡

＞３．財政悪化リスク相当額の算定＞①標準算定方法＞財政悪化リスク相当額の計算事例＞⑩

＜誤＞

補　正　後　合　計

⑪×min｛(①,②＋⑨)/②｝

＜正＞

補　正　後　合　計

（⑪×min（①,②＋⑨）/②）

○ P68

＞**18**制度設計の概要

＞１．確定給付企業年金の開始＞（10）給付減額の理由＞①

＜誤＞

①実施事業所の労働協約等が変更され、その変更に基づき給付設計の見直し（リスク分担型企業年金開始変更、終了変更および次の事由による変更）を行う必要があること

【規約型企業年金の統合等変更の事由】

（ア）～（キ）略

【基金型企業年金の合併等変更の事由】

（ア）～（オ）略

＜正＞

①実施事業所の労働協約等が変更され、その変更に基づき給付設計の見直し（リスク分担型企業年金開始変更、終了変更および次の事由による<u>リスク分担型企業年金の</u>変更<u>を含む</u>）を行う必要があること

【規約型<u>のリスク分担型</u>企業年金の統合等変更の事由】

（ア）～（キ）略

【基金型<u>のリスク分担型</u>企業年金の合併等変更の事由】

（ア）～（オ）略

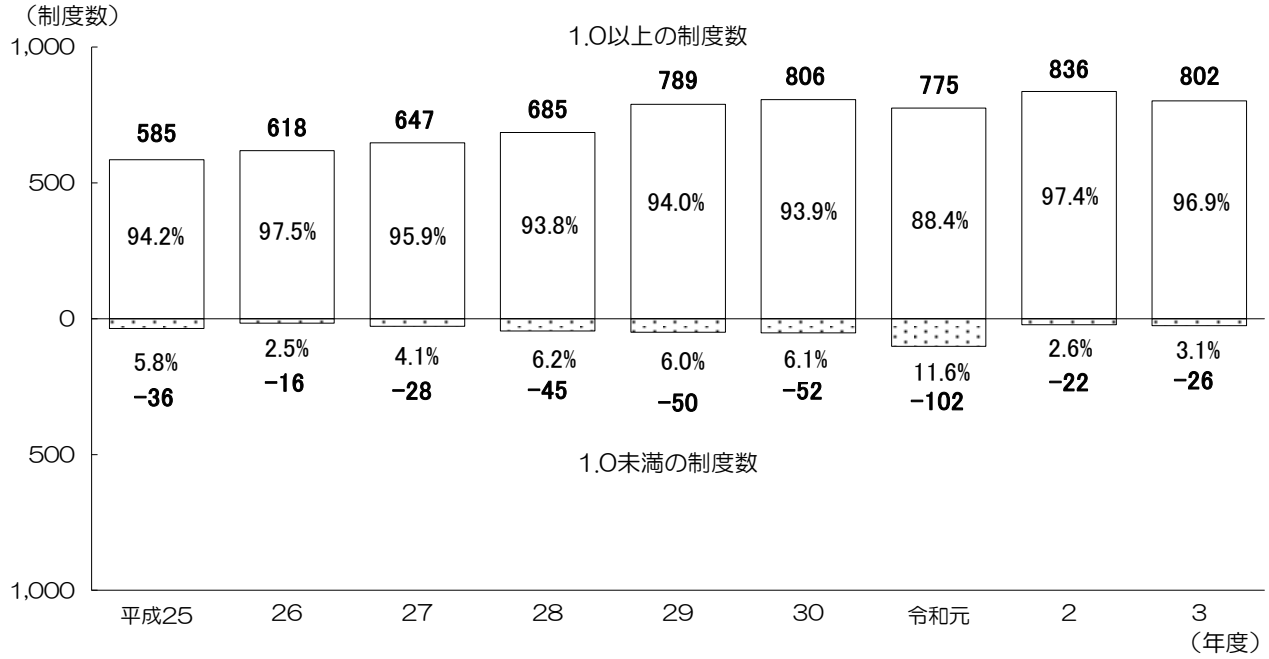
＞第５節 確定給付企業年金制度の概況

○ P103

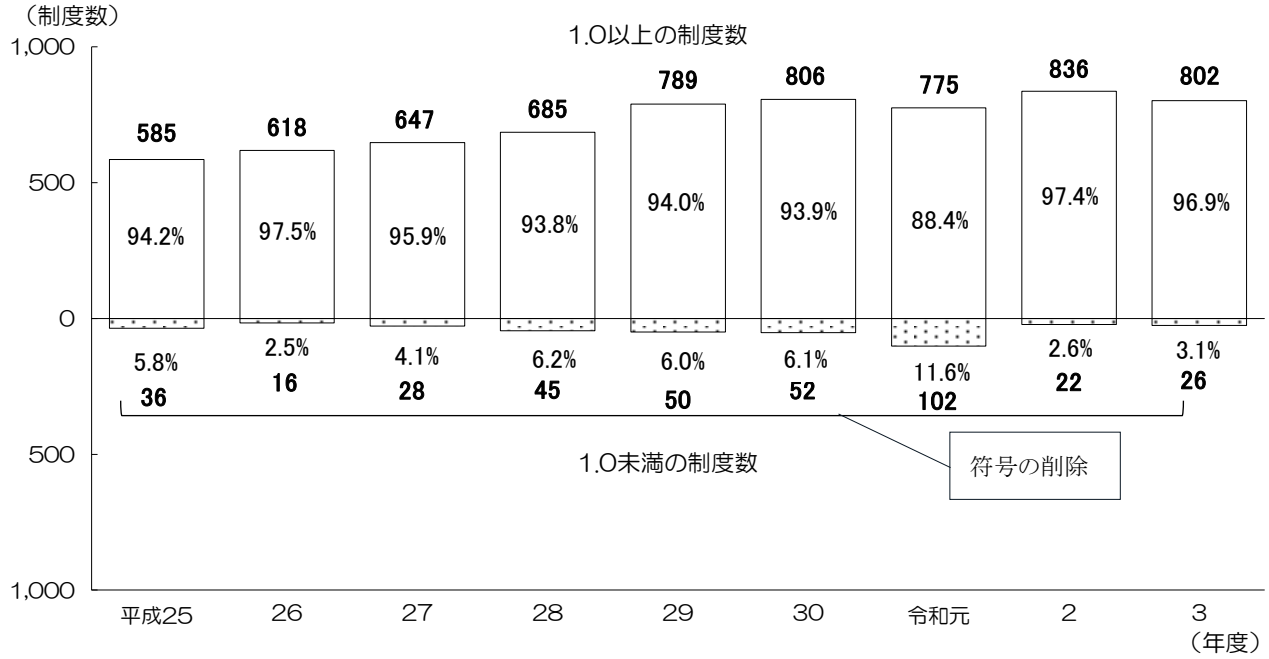
＞４．財政検証の状況＞**1** 積立水準の推移

＞１．積立水準（純資産額／責任準備金）の推移

＜誤＞

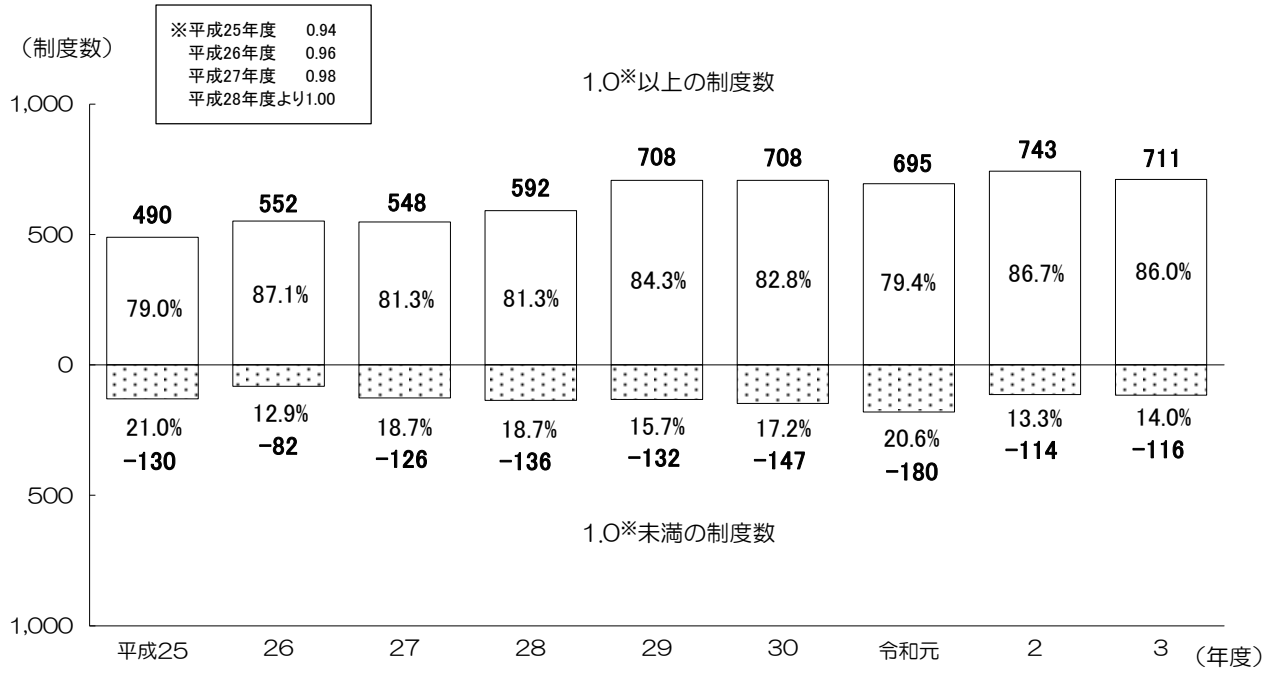


＜正＞

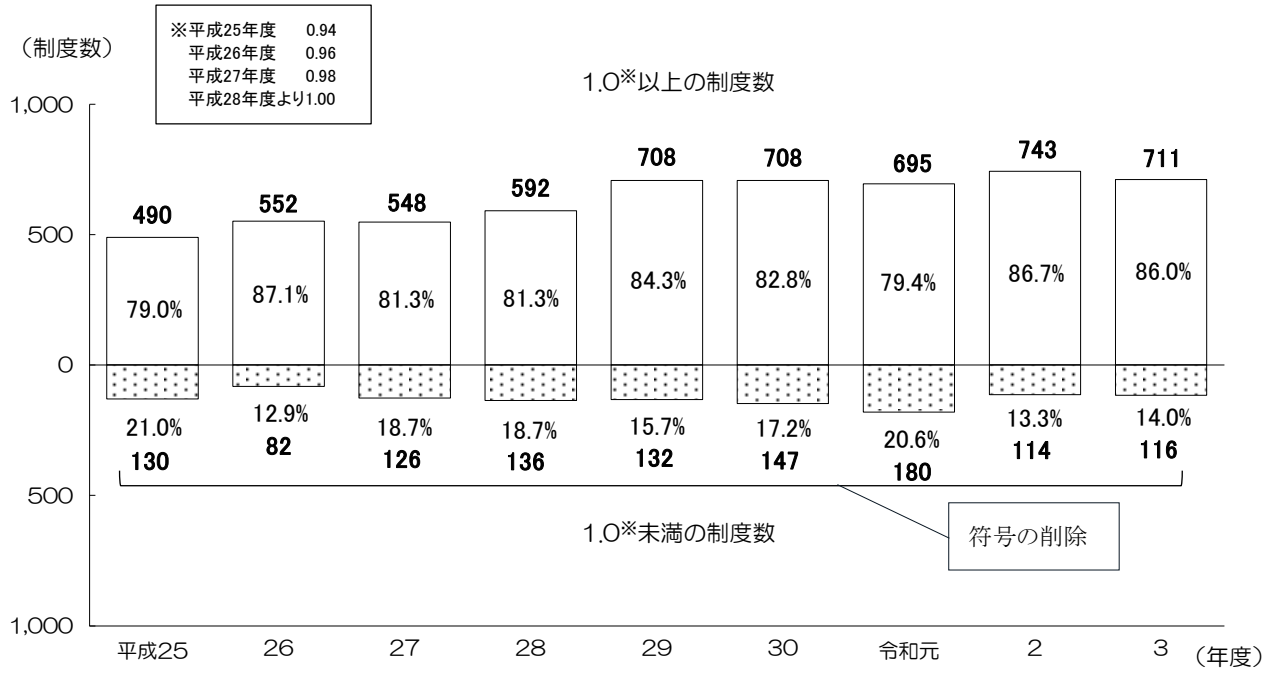


＞２．積立水準（純資産額／最低積立基準額）の推移

＜誤＞



＜正＞



第４章 確定拠出年金＞第４節 確定拠出年金制度の概況

○ P190

＞４.資産運用の状況（企業型年金）＞**1**運用商品の選択状況＞１．運用商品の選択状況の推移

＜誤＞

（注２）資産額は運用指図者と加入者の合計である。

＜正＞

削除

○ P191

＞２．年代別、運用商品の選択状況（令和３年度末）

＜誤＞

（注２）資産額は運用指図者と加入者の合計である。

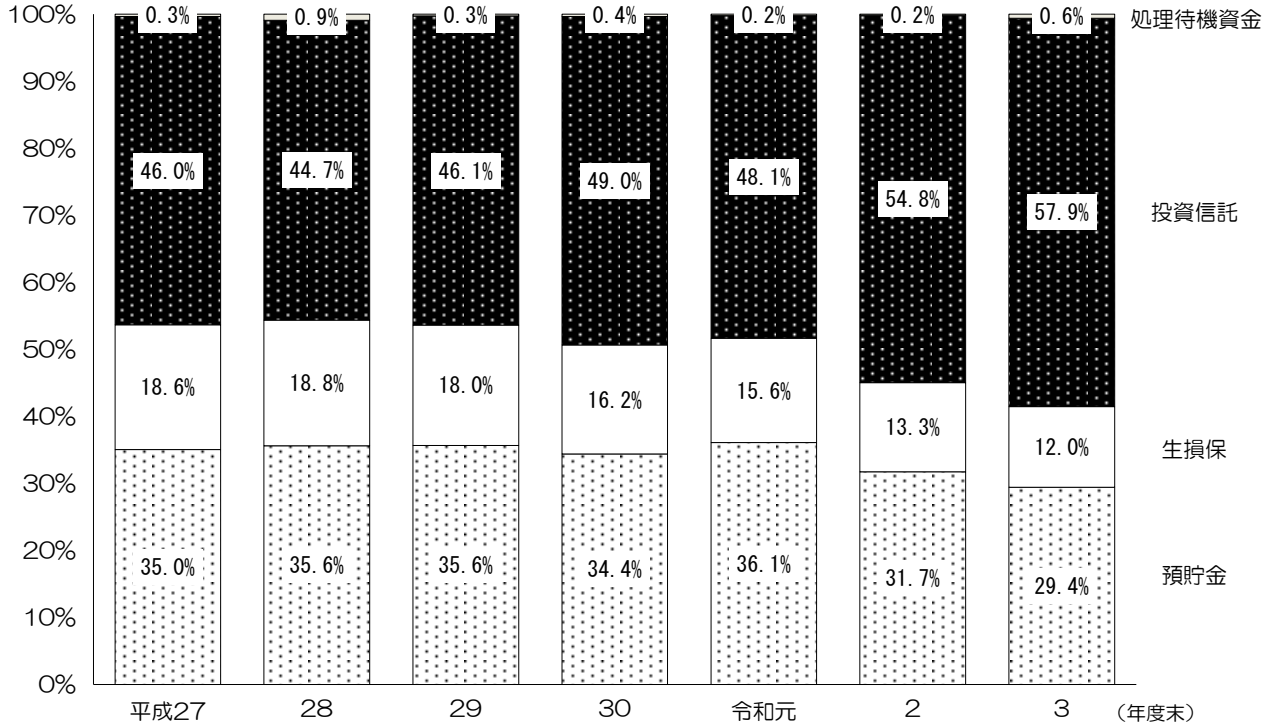
＜正＞

削除

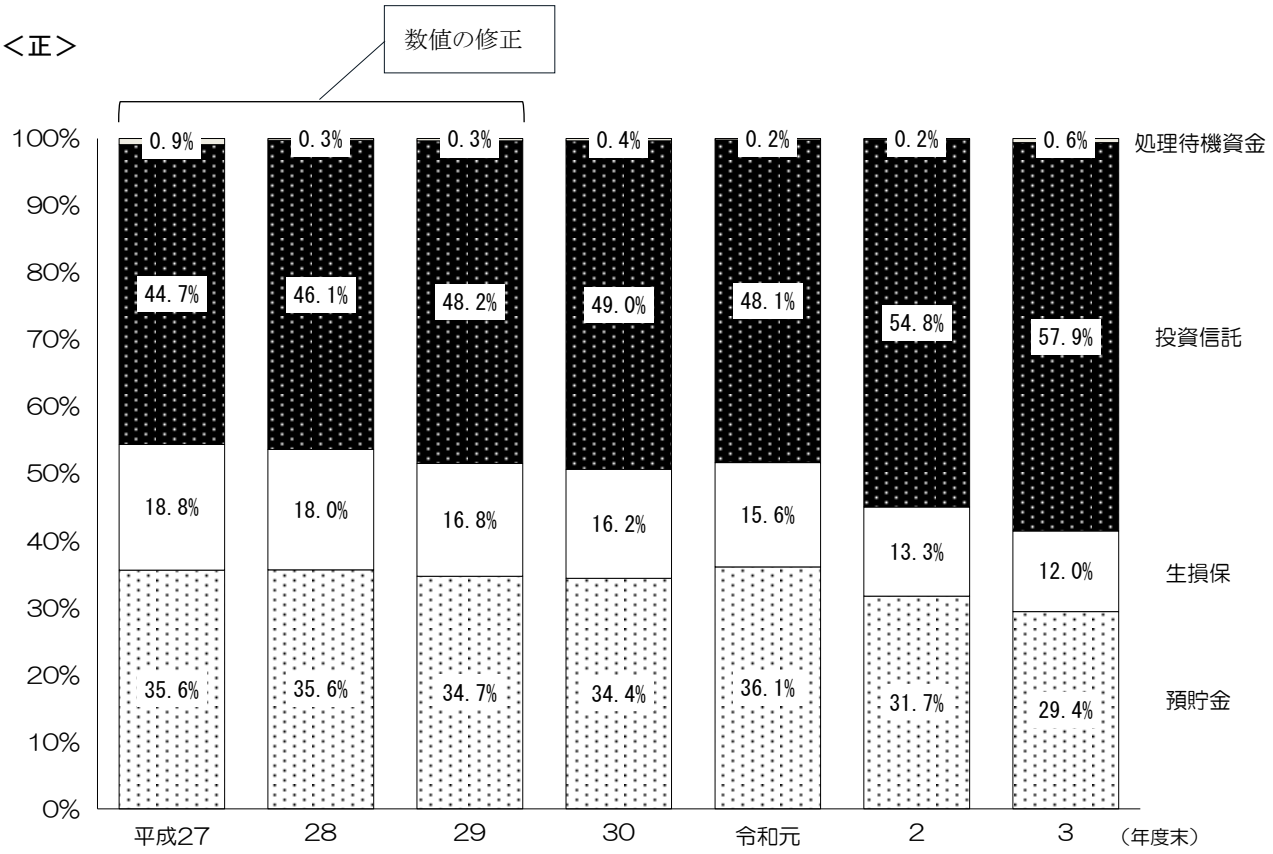
○P195

＞５．資産残高・資産構成割合（企業型年金）＞**2**資産構成割合の推移

＜誤＞



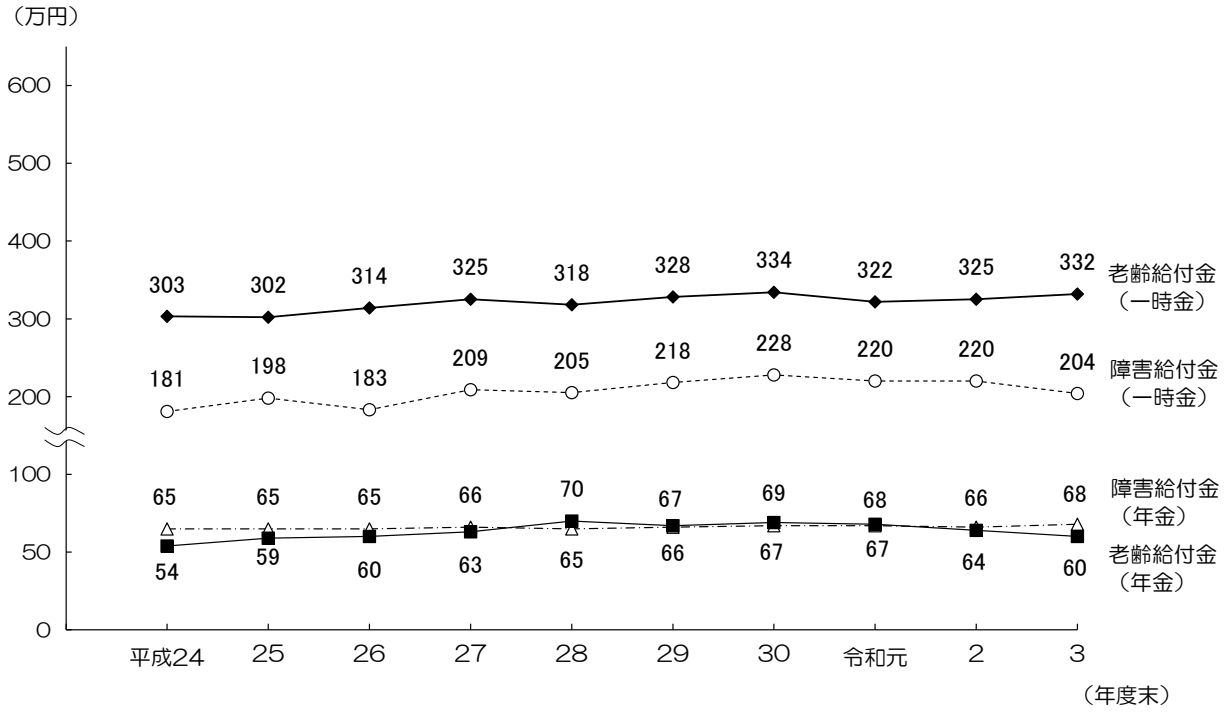
＜正＞



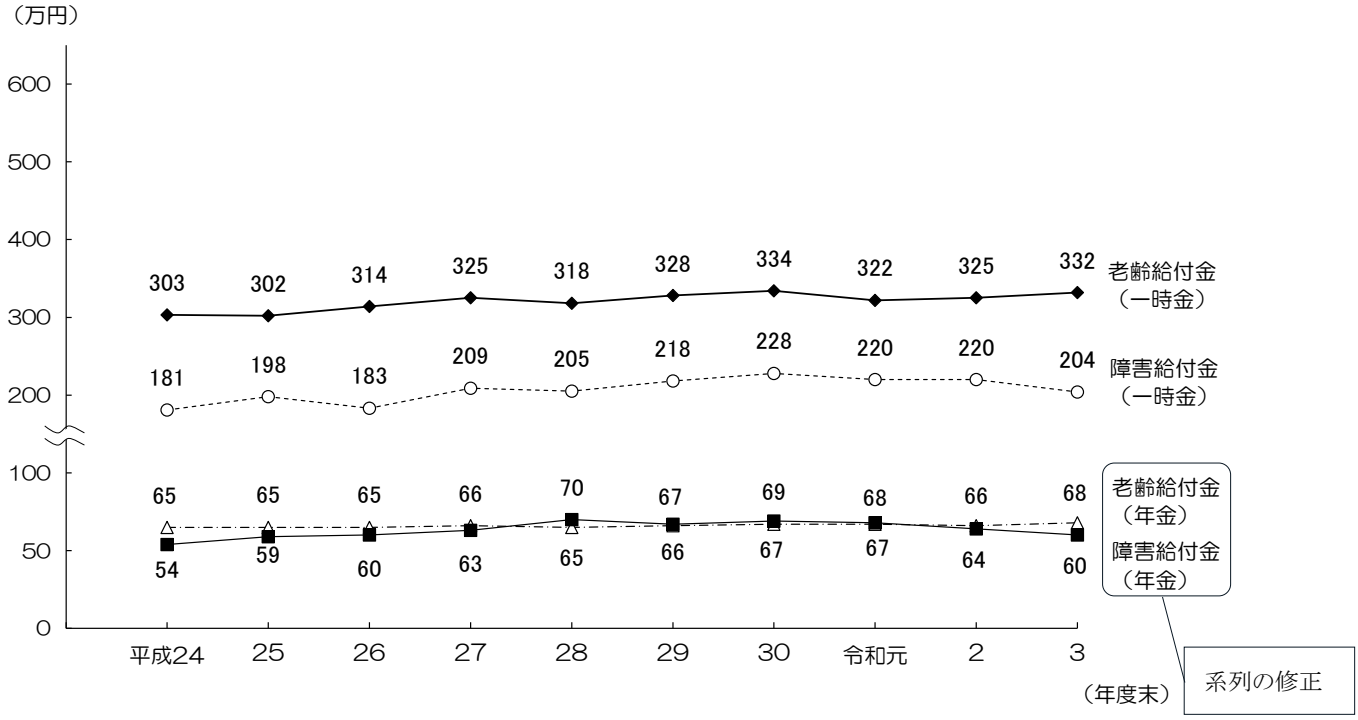
○P198

＞７．給付状況（個人型年金　iDeCo）＞3給付金１件当たり金額の推移

＜誤＞



＜正＞

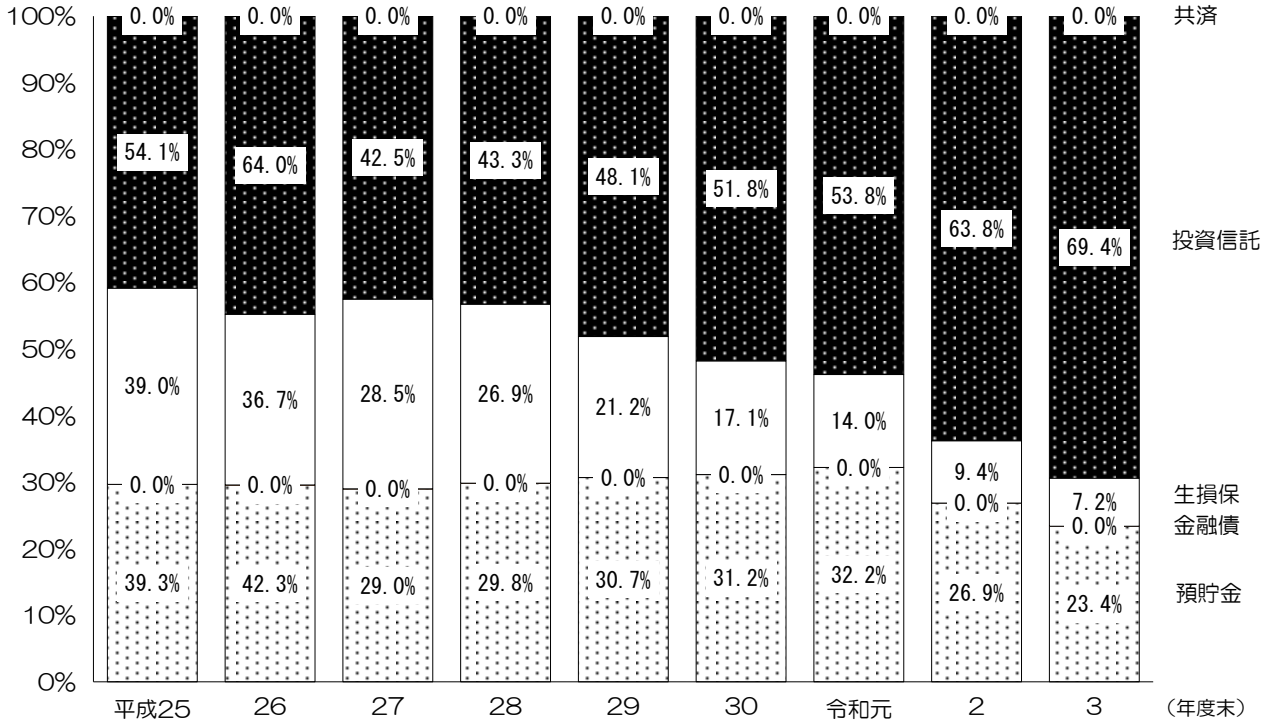


○P203

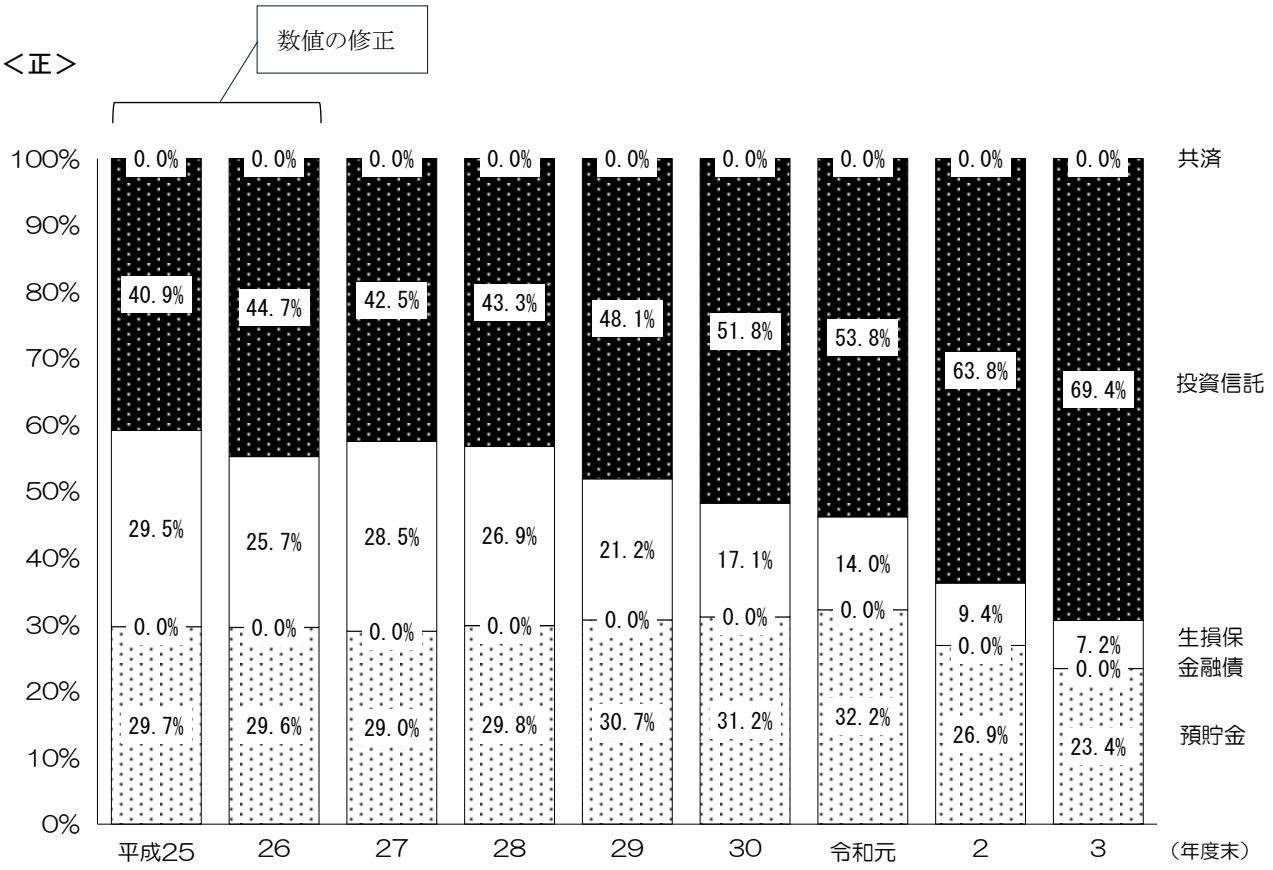
＞１０．資産残高・資産構成割合（個人型年金　iDeCo）＞2資産構成割合の推移

＞１．加入者

＜誤＞



＜正＞



第５章 企業年金連合会＞第４節 企業年金連合会の事業概況

○ P228

＞２．厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金通算事業

＞**2** 解散基金加入に引継ぎ状況（代行年金・通算企業年金）

＜誤＞

年　度	代行年金		通算企業年金	
	解散認可基金数（連合会受換分）(注1)	引継ぎ件数	引継ぎ基金数	引継ぎ件数
		千件		千件
平成23	1	7	3	1
24	3	37	1	0
25	18	135	2	1
26	_（注2）	_（注2）	2	0
27	－	－	19	17
28	－	－	47	23
29	－	－	98	72
30	－	－	93	100
令和元	－	－	53	62
2	－	－	18	18
3	－	－	8	10

＜正＞

年　度	代行年金		通算企業年金	
	解散認可基金数（連合会受換分）(注1)	引継ぎ件数	引継ぎ基金数	引継ぎ件数
		千件		千件
平成23	1	7	3	1
24	3	37	1	0
25	18	135	2	1
26	_（注2）	_（注2）	2	0
27	－	－	19	17
28	－	－	47	23
29	－	－	98	72
30	－	－	93	100
令和元	－	－	53	62
2	－	－	18	18
3	－	－	7	10

第６章 その他の制度等＞第４節 中小企業退職金共済制度

○ P251

＞**2** 事業概況

＞参考　財政状況の推移

＜誤＞

（参考）財務状況の推移

（単位：百万円）

区　　分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
資　　産	4,853,931	4,924,332	4,943,156	5,236,638	5,320,052
負　　債	4,420,641	4,949,403	4,569,067	4,704,930	4,792,045
利益剰余金 （または繰越欠損金）	433,294	429,934	374,094	531,708	528,007

＜正＞

（参考）財務状況の推移

（単位：百万円）

区　　分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
資　　産	4,853,931	4,924,332	4,943,156	5,236,638	5,320,052
負　　債	4,420,641	4,494,403	4,569,067	4,704,930	4,792,045
利益剰余金 （または繰越欠損金）	433,294	429,934	374,094	531,713	528,011

数値の修正

第１０章 社会・経済統計＞第３節 労働力

○ P328

＞参考　主要経済指標

＜誤＞

	令和2年度（実績）		令和3年度（実績見込み）		令和4年度（見通し）	
		対前年度比増減率		対前年度比増減率		対前年度比増減率
	名目・兆円	名目・%	名目・兆円程度	名目・%程度	名目・兆円程度	名目・%程度
１．国内総生産						
国内総生産	535.5	▲ 3.9	544.9	1.7	564.6	3.6
民間最終消費支出	286.9	▲ 5.5	293.2	2.2	307.3	4.8
民間住宅	19.8	▲ 7.3	21.0	5.6	21.5	2.8
民間企業設備	84.5	▲ 7.9	88.3	4.5	93.4	5.8
	名目・兆円	名目・%	名目・兆円程度	名目・%程度	名目・兆円程度	名目・%程度
２．国民総所得	554.7	▲ 4.2	566.9	2.2	589.0	3.9
	万人	%	万人程度	%程度	万人程度	%程度
３．労働・雇用						
労働力人口	6,863	▲ 0.5	6,871	0.1	6,873	0.0
就業者数	6,664	▲ 1.0	6,681	0.3	6,705	0.4
雇用者数	5,962	▲ 1.0	5,981	0.3	6,004	0.4
	%		%程度		%程度	
完全失業率	2.9	―	2.8	―	2.4	―
	%		%程度		%程度	
４．生産						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	―	5.7	―	5.0	―
	%		%程度		%程度	
５．物価						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	―	6.5	―	2.0	―
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	―	▲ 0.1	―	0.9	―
ＧＤＰデフレーター・変化率	0.7	―	▲ 0.8	―	0.4	―
	兆円	%	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度
６．国際収支						
貿易・サービス収支	0.2	―	▲ 5.3	―	▲ 5.8	―
貿易収支	3.9	―	▲ 1.4	―	▲ 3.7	―
輸出	68.4	▲ 8.4	83.8	22.5	88.7	5.9
輸入	64.4	▲ 13.3	85.2	32.3	92.4	8.5
経常収支	16.3	―	13.6	―	15.2	―

＜正＞

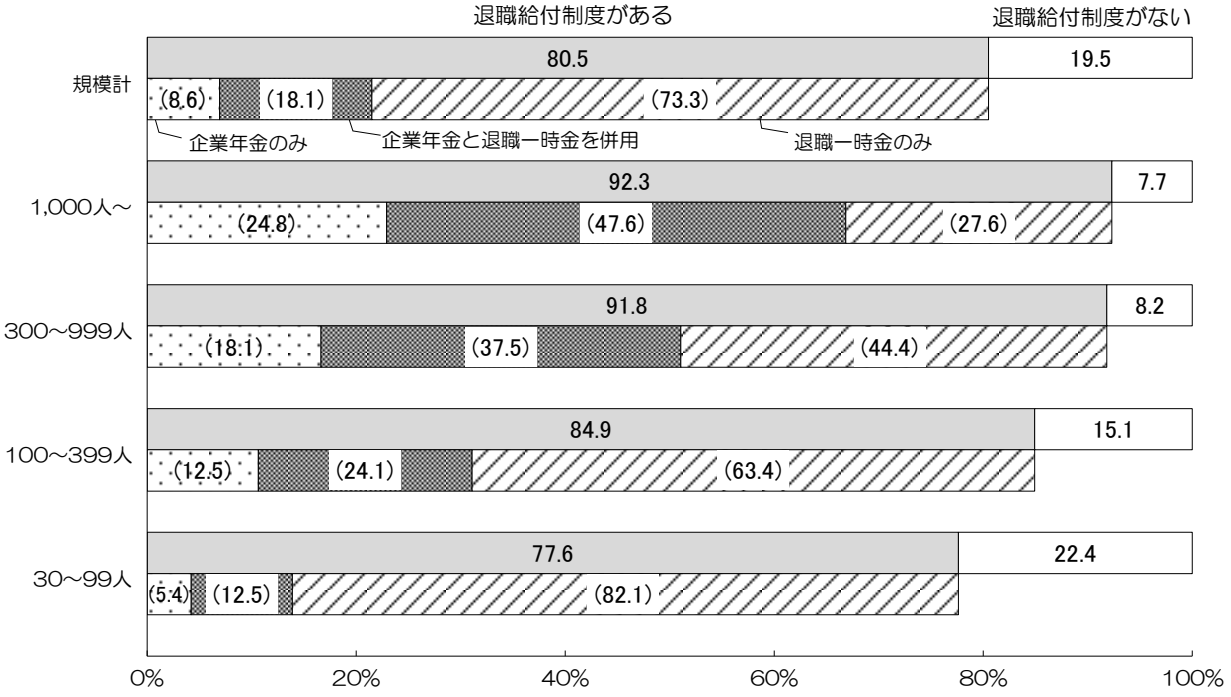
表の差し替え

	令和3年度（実績）		令和4年度（実績見込み）		令和5年度（見通し）	
		対前年度比増減率		対前年度比増減率		対前年度比増減率
	名目・兆円	名目・%	名目・兆円程度	名目・%程度	名目・兆円程度	名目・%程度
１．国内総生産						
国内総生産	550.5	2.4	560.2	1.8	571.9	2.1
民間最終消費支出	296.2	2.7	312.9	5.6	323.0	3.2
民間住宅	21.1	6.3	21.3	0.9	21.7	1.9
民間企業設備	90.1	4.7	97.5	8.2	103.5	6.2
	名目・兆円	名目・%	名目・兆円程度	名目・%程度	名目・兆円程度	名目・%程度
２．国民総所得	579.8	4.1	595.0	2.6	609.9	2.5
	万人	%	万人程度	%程度	万人程度	%程度
３．労働・雇用						
労働力人口	6,897	▲ 0.1	6,915	0.3	6,920	0.1
就業者数	6,706	0.1	6,738	0.5	6,753	0.2
雇用者数	6,013	0.2	6,056	0.7	6,067	0.2
	%		%程度		%程度	
完全失業率	2.8	－	2.5	－	2.4	－
	%		%程度		%程度	
４．生産						
鉱工業生産指数・増減率	5.8	－	4.0	－	2.3	－
	%		%程度		%程度	
５．物価						
国内企業物価指数・変化率	7.1	－	8.2	－	1.4	－
消費者物価指数・変化率	0.1	－	3.0	－	1.7	－
ＧＤＰデフレーター・変化率	▲ 0.1	－	0.0	－	0.6	－
	兆円	%	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度
６．国際収支						
貿易・サービス収支	▲ 6.5	－	▲ 23.7	－	▲ 28.1	－
貿易収支	▲ 1.6	－	▲ 19.6	－	▲ 23.3	－
輸出	85.6	25.2	101.6	18.7	105.4	3.7
輸入	87.2	35.0	121.4	39.2	128.7	6.1
経常収支	20.3	－	8.3	－	7.3	－

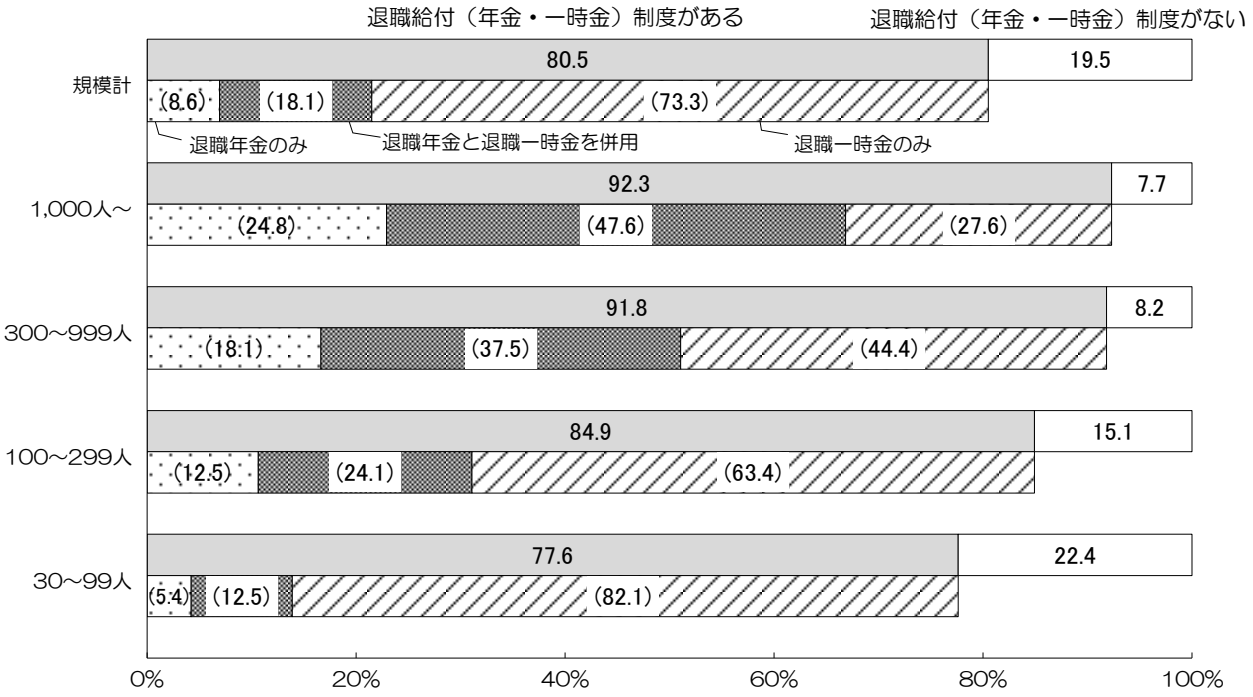
○ P342

＞第８節 退職給付＞**1** 企業規模別退職給付制度の状況（平成30年）

＜誤＞



＜正＞（「退職給付」→「退職給付（年金・一時金）」、「企業年金」 →「退職年金」に訂正）



○ P343

＞4 退職年金制度の支払準備形態別企業数割合（企業規模別、平成30年）

＜誤＞

（単位：%）

企業規模・年	退職年金制度がある企業（注1.2）		制度の支払準備形態（複数回答）			
			厚生年金基金（上乗せ給付）	確定給付企業年金（CBPを含む）	確定拠出年金（企業型）	その他
平成30年　計	[26.7]	100.0	20.0	43.3	47.6	3.8
1,000人以上	[72.4]	100.0	7.2	62.4	63.9	4.5
300～999人	[55.6]	100.0	9.7	59.7	50.6	3.3
100～299人	[36.6]	100.0	13.6	49.2	46.6	2.7
30～99人	[17.9]	100.0	30.5	30.0	44.5	4.6
平成30年※　計（注3）	[29.1]	100.0	17.1	45.0	50.6	3.3
平成25年　計	[34.2]	100.0	44.8	35.6	35.9	2.8

＜正＞

形態の修正

（単位：%）

企業規模・年	退職年金制度がある企業（注1.2）		制度の支払準備形態（複数回答）			
			厚生年金基金（上乗せ給付）	確定給付企業年金（CBPを含む）	確定拠出年金（企業型）	企業独自の年金
平成30年　計	[26.7]	100.0	20.0	43.3	47.6	3.8
1,000人以上	[72.4]	100.0	7.2	62.4	63.9	4.5
300～999人	[55.6]	100.0	9.7	59.7	50.6	3.3
100～299人	[36.6]	100.0	13.6	49.2	46.6	2.7
30～99人	[17.9]	100.0	30.5	30.0	44.5	4.6
平成30年※　計（注3）	[29.1]	100.0	17.1	45.0	50.6	3.3
平成25年　計	[34.2]	100.0	44.8	35.6	35.9	2.8

○ P349

＞12 退職一時金（社内準備）における平均累積支給率の状況（算定方式別、退職事由別、勤続年数別 平成28年）

＞１．退職時の基本給の全部又は一部を算定の基準としている場合

＜誤＞

（単位：％）

＜正＞

削除

＞２．別テーブル方式としている場合

＜誤＞

（単位：％）

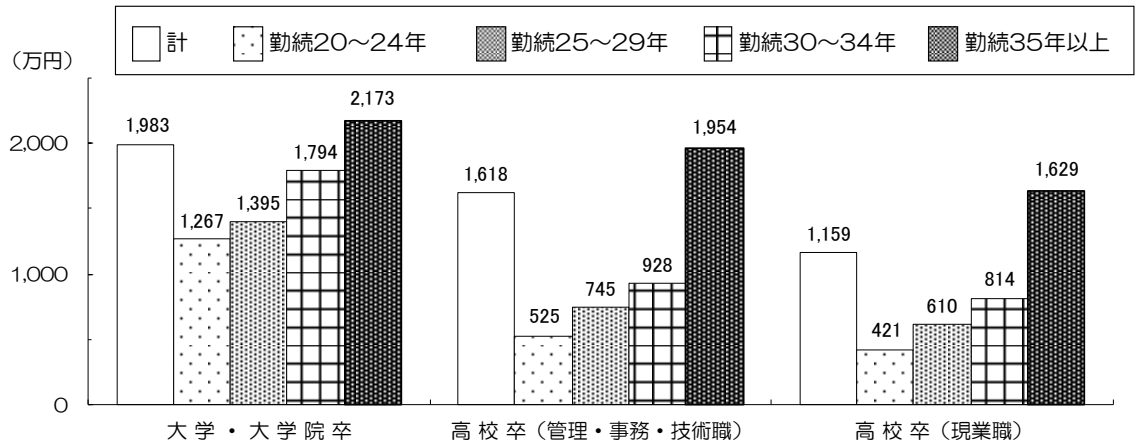
＜正＞

削除

○ P353

＞22 退職給付支給状況（平均退職給付額、平成29年）

＜誤＞

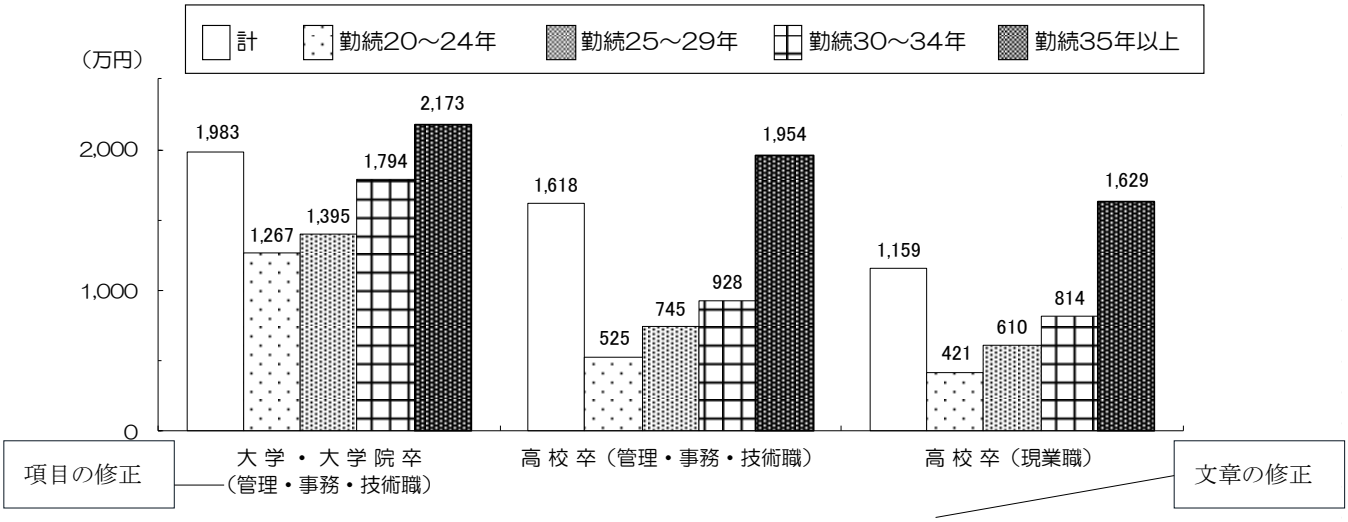


（注 1）退職給付（一時金・年金）制度がある企業において、勤続20年以上かつ45歳以上で退職した者の退職給付額である。

（注 2）退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は、退職一時金額と年金現価額の計である。

資料：厚生労働省「平成30年 就労条件総合調査」

＜正＞



（注 1）退職給付（一時金・年金）制度がある企業において、勤続20年以上かつ45歳以上で定年退職した者の退職給付額である。

（注 2）退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は、退職一時金額と年金現価額の計である。

資料：厚生労働省「平成30年 就労条件総合調査」

○ P354

＞23 モデル退職金

＜誤＞

１．従業員300人未満の企業（東京都、全産業、令和4年）

勤続年数	高校卒					大学卒				
	年齢	自己都合		会社都合		年齢	自己都合		会社都合	
		支給額	支給月数	支給額	支給月数		支給額	支給月数	支給額	支給月数
		千円	月分	千円	月分		千円	月分	千円	月分
3年	(21歳)	190	1.0	282	1.5	(25歳)	261	1.2	404	1.8
5年	(23歳)	365	1.8	509	2.5	(27歳)	492	2.1	725	3.0
10年	(28歳)	934	4.1	1,218	5.4	(32歳)	1,237	4.5	1,689	6.2
15年	(33歳)	1,844	7.1	2,280	8.8	(37歳)	2,426	7.8	3,036	9.7
20年	(38歳)	3,106	10.7	3,597	12.4	(42歳)	4,117	11.4	4,846	13.5
25年	(43歳)	4,645	14.1	5,239	15.9	(47歳)	6,048	15.2	6,830	17.2
30年	(48歳)	6,205	17.5	6,877	19.4	(52歳)	8,381	19.1	9,131	20.8
35年	(53歳)	8,054	21.1	8,850	23.2		－	－	－	－
－	(55歳)	9,179	23.4	10,578	27.0	(55歳)	10,168	22.4	11,190	24.7
定年		－	－	12,045	29.3		－	－	13,230	28.5

＜正＞

表の差し替え

１．従業員300人未満の企業（東京都、全産業、令和4年）

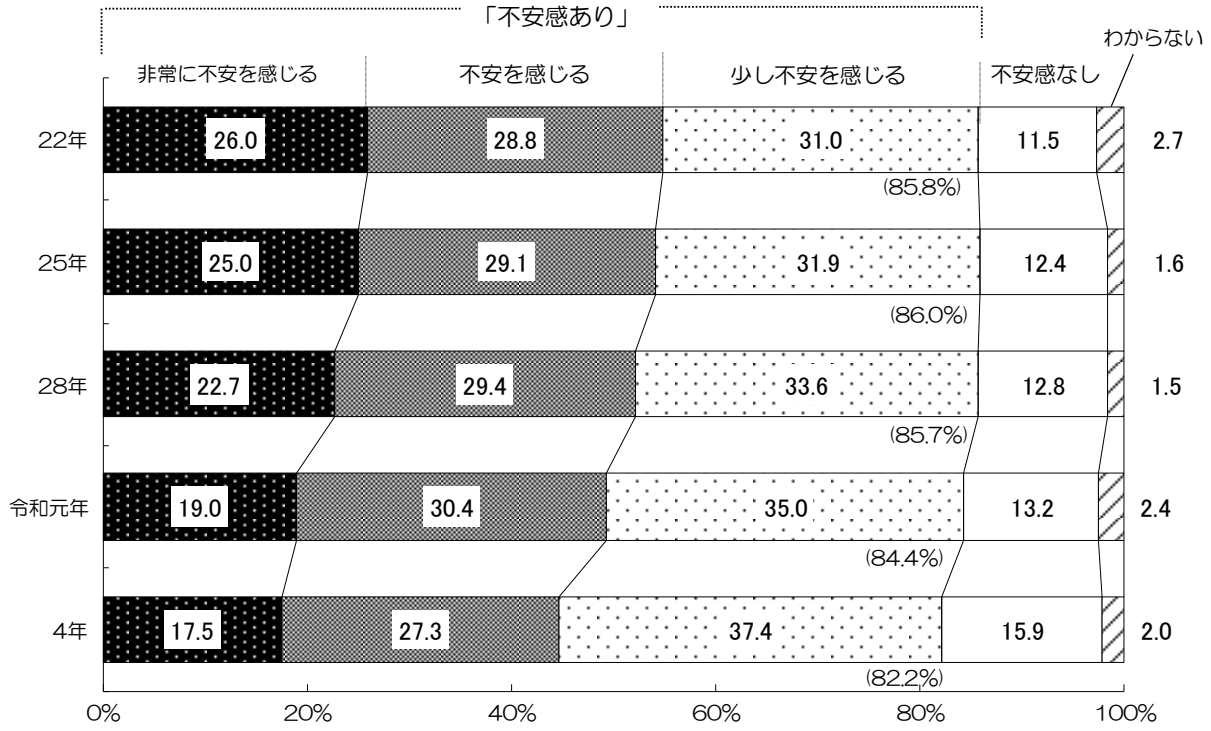
勤続年数	高校卒					大学卒				
	年齢	自己都合		会社都合		年齢	自己都合		会社都合	
		支給額	支給月数	支給額	支給月数		支給額	支給月数	支給額	支給月数
		千円	月分	千円	月分		千円	月分	千円	月分
3年	(21歳)	189	1.0	274	1.4	(25歳)	238	1.0	338	1.5
5年	(23歳)	358	1.7	489	2.4	(27歳)	470	1.9	641	2.5
10年	(28歳)	907	3.8	1,223	5.1	(32歳)	1,121	4.1	1,498	5.4
15年	(33歳)	1,705	6.5	2,148	8.2	(37歳)	2,129	6.8	2,658	8.5
20年	(38歳)	2,729	9.4	3,284	11.4	(42歳)	3,431	9.8	4,147	11.8
25年	(43歳)	3,971	12.4	4,656	14.6	(47歳)	4,906	12.8	5,782	15.1
30年	(48歳)	5,325	15.4	6,046	17.5	(52歳)	6,536	15.8	7,542	18.3
35年	(53歳)	6,725	18.0	7,575	20.3		－	－	－	－
－	(55歳)	7,415	19.5	8,486	22.3	(55歳)	7,760	18.0	8,762	20.3
定年		－	－	9,940	23.2		－	－	10,918	22.8

○ P365

＞１２．老後生活に対する意識

＞**1** 老後生活に対する不安の有無の推移

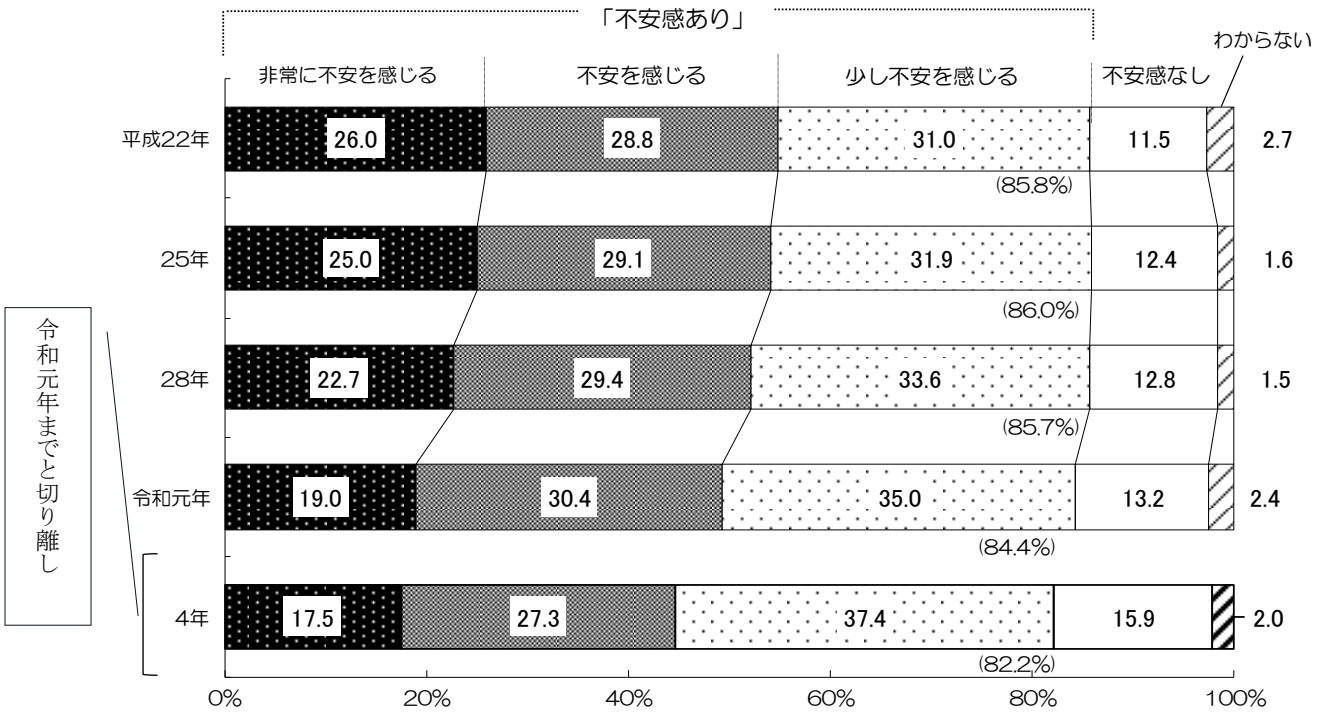
＜誤＞



資料：公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」

＜正＞

グラフの差し替え



（注）令和元年までは60歳代までを調査対象としていたが、令和4年は70歳代も調査対象に加えられたため、令和元年までと単純比較はできない。

資料：公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」

○ P366

＞**3** 老後生活費

＜誤＞

資料：公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」

＜正＞

（注）1.、2.における生活費の額は夫婦2人で必要と考えられている額である。

資料：公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」